



問

認知症高齢者の増加予測に対する町の施策について伺う

答

先進自治体の事例等を参考にしながら、大木町の独自事業を検討していきたい

問

地上波デジタル放送に伴う対策について伺う。

町長

議員ご指摘のように、総務省や放送事業者でつくる全国地上デジタル放送推進協議会は、地上波テレビがデジタル放送へ完全移行する2011年7月24日に、これまでアナログ放送を全国一斉に終了する「計画案」を示している。

地上放送のデジタル化は、電波の有効利用により、今後のさらなる情報通信技術活用社会、情報化社会の進展に寄与するものであると、聞き及んでいるが、一方で、さまざまな課題も浮き彫りになってきている。その一つが、議員ご指摘の、難視聴問題の解決であろうと思う。デジタル放送推進協会が公表している資料によると、大木町では全域が地上デジタル放送が受信できる放送エリアのめやすに入っている。基本的には受信可能であると考えている。

問

高額なテレビを買い替えることができない生活保護世帯や低所得者、小・中学校の各教室のテレビ買い替えなどの対応について伺う。

町長

国においては、経済的に困窮している方への支援については、平成21年度から平成22年度にかけて、生活保護世帯に対し、受信機器購入等に係る支援を行い、高齢者・障害者等、特別なサポートが必要な世帯に対し、きめ細かく受信説明会を開催するとともに、個別に販売店や工事業者の紹介等を行うことにより、当該世帯が確実に地上デジタル化に対応してもらえるよう、サポートを行うとしている。

また、公共施設における地上放送のデジタル化対応については、関係機関において、平成22年12月末までに全ての公共施設におけるデジタル化が終了することを目標として取り組むとされている。いずれにしても、地上テレビ放送のデジタル化は、国民

問

認知症対策について伺う。

町長

生活に密接に関連するものである。国の施策を注意深く見守りながら、対応していきたい。

全国将来人口推計(2005年国勢調査より)

| 平均寿命       |            | 2055年までの<br>全国の将来人口<br>推計による<br>合計特殊出生率 | 高齢化率 | 支え手側<br>(20歳から64歳)<br>の人と支えられる側の比率 |
|------------|------------|---|------|------------------------------------|
| 男          | 女          |   |      |                                    |
| 83.67<br>歳 | 90.34<br>歳 | 1.26                                    | 約40% | 1.2人で1人                            |

※超高齢化社会を迎える推計となっている

厚生労働省の発表によると、介護保険の要支援・要介護1〜5の認定者のうち、約半数に軽い・重いとの差があつても何らかの認知症の症状がある。全国では認定者数約400万人のうち、半分の200万人の人に認知症の症状が見られ、65歳以上の方

の約8%に認知症の症状が見られ、高齢化が急激に進む日本においては重要な課題となつている。

このような状況下で、在宅で生活をしている認知症の方を、どのように支えることができるのか、住み慣れた地域で生活を続けるためには何が必要なのか考えていかなければならない。

そういうことから、認知症の特徴を踏まえた地域のサポートをはじめ個々の認知症サポーターの養成は大変重要な課題であると考えている。

また、今後認知症になる人が急増することが予想され、認知症について正しく理解し、偏見や差別をなくす教育が必要である。

特に支え手側である若い世代への教育の必要性があると認識している。

議員が紹介された先進自治体の事例等も参考にしながら、認知症対策を含めた高齢者福祉対策について、何が必要なのかを調査研究し、大